

交運労協 FAX ニュース NO. 15

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2015年4月27日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570 発行人 関 政治

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

【2015年政策・制度要求】

財務省・文科省・総務省と交渉、回答を受ける！



4月22日10時より、財務省1階南面談室において財務省から「税関の対応や申告システムの改善」など「2015年政策・制度要求」について回答を受けた。交運労協から11名参加し、代表してサービス連合の小川副会長が挨拶した。サービス連合の参加者より質問及び要望を行った。

同日、13時から文部科学省旧庁舎1階応接室において「日本人船員の確保・育成や教育の拡充」「留学派遣支援の充実」などについて文部科学省から回答を受けた。

交運労協として、海員組合の新見総合政策部長、サービス連合から千葉副事務局長・鈴木政策局次長、が質問及び要請を行った。



4月24日11時より中央合同庁舎地下1階会議室において、総務省より「デジタルディバイドの解消」「日本人船員の選挙権行使の担保措置」などについて回答を受けた後、海員組合の新見総合政策部長が質問及び要請を行った。

回答内容は各部会で確認後、各構成組織に送付することとする。 以上

<2015年政策要求(財務省・文部科学省・総務省関係)>

【財務省】

1. 申告システムの改善について
2. 到着即時申告制度（輸入）の利用拡大
3. リアルタイム口座を活用した直接納税の促進について
4. 税関官署間の対応の標準化について
5. 航空貨物のレシンプに関する件
6. 免税品の取り扱い拡大について

【文部科学省】

1. 日本人船員の確保・育成について
2. 船員教育機関の維持・定員拡大について
3. 船員の魅力に関する広報活動の強化について
4. 海洋資源調査の拡大
5. 「児童・生徒社会体験休暇制度」（仮称）の創設について
6. 留学派遣支援制度の充実について
7. 旅育について
8. 外国人留学生の受け入れ強化について

【総務省】

1. デジタルディバイドの解消について
2. 船員税制確立への取り組みについて
3. 日本人船員の選挙権行使の担保措置について
4. 船員の魅力に関する広報活動の強化について

以 上